（別記様式２）

令和６年　　月　　日

誓　　約　　書

　公立大学法人設立準備委員会委員長

　　山形県副知事　平 山　雅 之　殿

所　在　地

会社・団体名

代表者職氏名

　「東北公益文科大学の公立化に関する広報業務」委託プロポーザルに参加するに当たり、次に掲げる事項について相違ないことを誓約します。

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項各号に規定する者に該当しないこと。

（２）山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。

（３）山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）を滞納していないこと。

（４）消費税を滞納していないこと。

（５）雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入していること(加入する義務のない者を除く。)。

（６）会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続を行っていないこと。

（７）宗教活動や政治活動を主たる目的とする者ではないこと。

（８）本提案に付する契約に係る営業に関し、法令の規定により必要な許可、認可、登録等

を受けている者であること。

（９）次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の４第１項第３号に規定する者に該当する者を除く。）。

ア　役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

イ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

ウ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

カ　個人である場合は、指定暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第９条に規定する指定暴力団員をいう。）と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）であること。

（10）企画提案書の作成に当たっては、虚偽の記載を行わないこと。